

## 論文の和文要旨

論文題目	実業之日本社の研究 ～近代日本雑誌研究史への序章～
氏名	馬 静 (マ セイ)

戦前の日本の代表的雑誌社の系譜は、博文館（1887年創業）⇒実業之日本社（1897年創業）⇒講談社（正式には「大日本雄弁会講談社」、1909年創業）という形をとっている。博文館は1890年代から1910年代前半（ほぼ明治後期）にかけて、また実業之日本社は1910年代後半から1920年代前半（ほぼ大正期）にかけて、そして講談社は1920年代後半以降（ほぼ昭和戦前期）に、それぞれ雑誌界の首座にたっていた。

この三社のうち、博文館と講談社については、すでに研究があるが、その間には含まれた実業之日本社についての本格的な研究はほとんどない。本論文は、この実業之日本社と同社の中心的な雑誌である『実業之日本』の論調について、創業・創刊から34年間（1931年10月まで）を追ったものである。1931年を区切りとするのは、この年に実業之日本社の経営が大きく変わり、同社にとって大きな転機となったことと、その年にはアジア太平洋戦争が開始された年であり、日本の国家・社会にとっても大きな節目であるからである。

本論文は、序章、第一章～第六章、終章からなっている。その概要は以下の通りである。

序章では、まず研究史を踏まえて、近年の新しい研究である国民国家論やディスカール論の観点に立てば、もっと取り上げられていいはずの『実業之日本』が、これまでほとんど取り上げられなかった理由を二つあげた。一つはこの雑誌の実物の所蔵がきわめて限られており、それを通覧するのが困難であることであり、もう一つは、同誌に対しては「株」に関する業界誌という戦後のイメージが強すぎて、戦前の同誌への関心がもたれずに、したがって、実業之日本社がメジャーな総合雑誌社であったとは思われていないことである。

第2節では、実業之日本社および『実業之日本』を見る前提として、本論文が対象とする時期の雑誌史を概観した。

第一～第六章は、1897年の実業之日本社の創業から1931年に同社が営業を縮小するまでの期間を、実業之日本社の営業のあり方によって各章を分けたものである。概要は次の通りである。

まず第一章は、1897年から1903年までの実業之日本社の創業期の様子と、その時期の『実業之日本』の論調について見たものである。具体的には、社長増田義一の生い立ちと『実業之日本』の編集発行権を光岡威一郎より引き継いで実業之日本社を創業した経緯、さらにカーネギーの『実業の帝国』（1902年11月）や『成功大観』1903年5月12日）を

刊行し成功をおさめたことなどである。草創期の『実業之日本』は、「実業」の意義を強く訴えるとともに、「成功」を鼓舞して「立身出世」をめざす産業革命期の人々の行き方に影響を与えた。そのことが同誌の拡大をもたらし、さらに前記二著の大ヒットにつながったものと思われる。そして、それを通じて、同社は出版社としての基礎を築くことができたのである。

第二章は、日露戦争の前後から1907年の実業之日本社の創業十周年までの同社の発展期の様子と、その時期の『実業之日本』の論調について見たものである。実業之日本社は、開戦直後に臨時増刊号『征露戦報』を出して大ヒットし、さらには『征露写真画帖』によって多大な利益を得た。戦争報道によって経営を発展させるという点では、当時の新聞と同じである。ただし、戦前には即時開戦を唱えた『実業之日本』であるが、戦後になって政府が増税による軍拡路線を基本として日露戦後経営を続けることに対しては、商工業者の立場にたって反対し、以後、政府批判の論調を強めていくことになる。それらのことが、同誌が商工業者から支持されて、同誌が読者を増やしていくことになったものと思われる。また、実業之日本社は1906年1月『婦人世界』『日本少年』の二誌を創刊して、雑誌社としての不動の地位を確固たるものとしていった。

第三章は、明治末期(1908年～1912年)の拡充期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。この時期の実業之日本社は、新たに『少女の友』を創刊した。また、新渡戸稲造を編集顧問として迎えたほか大隈重信などの著名な人士を常連執筆陣に擁して、社会的評価を高めていった。さらに1912年に、創業十五周年の記念事業として全国小学校児童成績品展覧会を開催したり、名古屋・京都・神戸・大阪で講演会を開くなどの文化事業を行って、名声を全国的に高めることになった。

この時期の『実業之日本』も、増税反対の先頭に立つ東京商業会議所に歩調を合わせて、軍備拡張こそが財政の紊乱や経済の衰耗をもたらすという主張を展開した。増税反対と膨張主義的対外政策反対が、この時期の論調の基調の大きな一つであった。この点から見れば、大正デモクラシーの思想的な基盤の一翼を担ったと言えよう。

ただし、この時期は、創刊期の「成功」に代わって、「修養」「奮闘」などを提唱するようになる。こうした論調の変化は、すでに産業革命期を過ぎつつあった時期の社会を反映しているが、若者たちにバラ色の未来に期待を抱かせるよりも、知識や技術を習得して堅実な人生を送ることの重要性を分からせることに力点を置くようになったためであると思われる。

第四章は、1913年から関東大震災までの最も繁栄した時期の実業之日本社の様子と『実業之日本』の論調について見たものである。この時期、実業之日本社の五大誌(『実業之日本』『婦人世界』『日本少年』『幼年の友』『少女の友』)はいずれも好調を持続するとともに、全誌とも返品自由に踏み切った。そして、ついに博文館に代わって「実業之日本社時代」を現出するまでになる。さらに、教育事業視察団のアメリカ派遣、実業学校校長視察団の

中国・南米派遣、女流日本画展覧会の開催などの文化事業も行っている。

この時期の『実業之日本』の論調であるが、国内政治に関しては、憲政擁護運動を支持し、立憲政治の実現をめざす方向を基調としていたが、第一次世界大戦後の南進論に乗ったような論調も見られる。また、社会主義・共産主義・無政府主義に対しては、全面否定の立場をとった。

第五章は、1923年関東大震災が及ぼした影響について見たものであり、特に大震災後に論壇で高まった「天譴論」を中心に構成した。「天譴論」は、大震災を西洋文明にうつつを抜かす日本国民の墮落に対する天の警鐘であるとする考え方であるが、結果において、同じ時期に出された「国民精神作興ニ関スル詔書」とともに、大正デモクラシーを抑える役割を果たすことになった。本論文では、この「天譴論」には、論者たちによってかなりの幅があったことを明らかにするとともに、増田義一のものを詳しく分析した。

第六章は、1925年から1931年までの実業之日本社の様子とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。この時期には、講談社のすさまじい宣伝による経営拡大や岩波書店・文藝春秋の追い上げなどもあり、実業之日本社の経営は低迷に入り、ついに1931年10月、当時刊行していた六誌のうちの『婦人世界』『少女の友』『健康時代』の三誌の廃刊を余儀なくされる。

そのようになった理由として、本論文では、昭和初期の時代状況にふさわしい経営をすることができなくなったことを挙げた。それは、『実業之日本』の論調とも関連しており、具体的には、この時期のモボ・モガや銀ブラや、「エロ・グロ・ナンセンス」に代表される都市風俗を、同誌が「卑猥低級」な「爛熟文明」としてしかとらえられなかったことである。その点で、大衆文化の展開を巧妙に戦略化して『キング』（1925年1月創刊）に代表される新たな経営を展開した講談社や、教養の大衆化をはかり円本ブームの中で文庫を出した岩波書店、文芸路線の中に「ゴシップ精神」をも織り込んで順調に部数を伸ばした『文藝春秋』とは、大きく違っていたのである。

『実業之日本』の主張は、このように西欧近代の思想や文明に対しては総じて否定的なものが多かったが、しかし軍縮や国際心の養成を説いたり、田中内閣の三度にわたる山東出兵を厳しく批判したりするなど、対外的な問題に対しては国際的な視点を持ち続けていた。

終章では、第一～第六章で明らかにしたことを踏まえて、近代日本雑誌史の中での『実業之日本』と実業之日本社の役割と位置を確認して、今後の課題を述べたものである。

まず『実業之日本』の意義としては、「実業」というものを、当時の人びとに知らせ、その言葉を定着させる役割をはたしたこと、同誌が言論誌としての性格をも持っていたことなどを確認した。また、実業之日本社の出版社としての活動については、同社が時代の流れを上手につかみ、1910年代に至り、「実業之日本社時代」を現出したこと、雑誌出版営業史の点では返品販売制を率先的に断行したことなどを挙げた。

実業之日本社が発展・拡充・繁栄した時期というのは、日本資本主義が発展・確立に向かう時代、同時に日本近代社会が充実をみせる時期であり、政治的には大正デモクラシー期までである。これらの時代において、同社はそのような流れを敏感にキャッチして上昇し、ついに「実業之日本社時代」を迎えるのである。しかし、やがて経済不況・恐慌が起こるようになり、同盟罷工・小作争議が頻発し、さらには社会主義・無政府主義・共産主義などの思想が次第に広まってくると、資本主義と天皇制思想を前提としている『実業之日本』は、それを全面的に否定した。そして、昭和期に入り、モボ・モガ、銀ブラ、「エロ・グロ・ナンセンス」の時代になると、やはり「修養」や「奮闘」に価値をおいていた同誌は、「恐るべき爛熟文明の弊」という答しか出すことはできなくなった。

つまり、実業之日本社の感覚は、近代社会が上昇に向かって進む限りは作動しても、それが一定程度まで上って、そこから新たな展開を見せると、それらをマイナスの動きとしてしか、認知できなくなったのである。かくして、積極的な方針を出すことができなかった同社は、雑誌社の首座を講談社に譲ることになるのである。

とはいえ、博文館⇒実業之日本社⇒講談社の系譜に代表される日本近代雑誌史の中で実業之日本社の果たした役割には、きわめて大きいものがあった。

最後に、今後の課題としては、①本論文で取り扱った時期以降の実業之日本社についてのさらになる追究、②各期の『実業之日本』の論調の緻密化、③増田義一についての研究の深化、④それぞれの時期の他誌を検討することの四点を挙げた。

以上が、本論文の要旨である。